

令和3年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

目 次

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
(2) 統一的な基準の特徴	2
(3) 財務書類4表	4
(4) 作成基準日	5
(5) 作成対象とする範囲	6

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度	16
ア 市民一人あたりの貸借対照表	16
イ 歳入額対資産比率	16
ウ 資産老朽化比率	17
(2) 世代間公平性	18
ア 社会資本形成の世代間負担比率	18
(3) 持続可能性	19
ア プライマリーバランス（基礎的財政収支）	19
イ 債務償還可能年数	19
(4) 効率性	20
ア 市民一人あたりの行政コスト	20
イ 目的別行政コスト	21
ウ 行政コスト対有形固定資産比率	21
(5) 弾力性	22
ア 行政コスト対財源比率	22
(6) 自律性	23
ア 受益者負担比率	23

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

(1) 貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	25
(3) 純資産変動計算書	26
(4) 資金収支計算書	27

5 総括	29
------	----

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報や減価償却費、退職手当引当金等の現行の予算・決算では見えにくいコスト情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準が存在しており、団体間を比較することが難しいなどの課題もありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け本市では、従来の現金主義会計の決算書類等を補完するものとして平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を毎年作成しています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 統一的な基準の特徴

ア 発生主義の導入

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない



「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

※総務省公表資料から

イ 複式簿記の導入

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円



「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

5

※総務省公表資料から

ウ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が保有する財産（固定資産）の取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに記録・管理するための帳簿です。また、財務書類作成の基礎となる重要な帳簿の役割を果たすとともに、固定資産の適切な管理及び有効活用を行うための基礎となる台帳であり、金額情報や減価償却情報が含まれています。

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。

また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、固定資産台帳の整備は重要です。

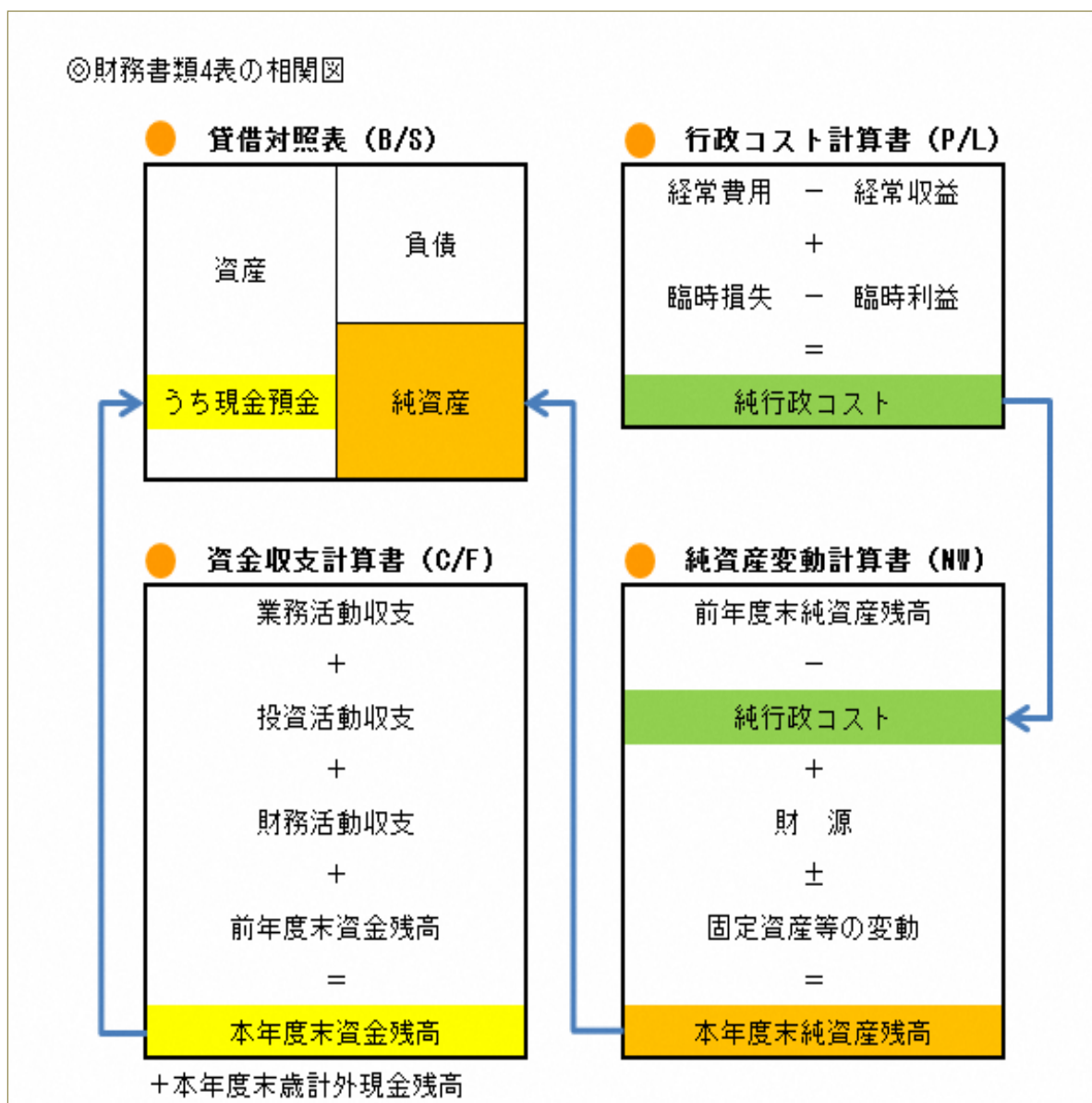
本市では「統一的な基準」の導入にあたり、平成26年度末に固定資産台帳の整備を行い、以降毎年の異動を反映させ更新しています。

(3) 財務書類4表

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されており、その関係を示したのが次の図です。

財務書類4表は、それぞれが関連付けられていますので、それぞれの数値が対応し合う関係となっています。



ア 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

◎貸借対照表 (B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産 土地、建物、物品 貸付金 現金、基金等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、県支出金 一般財源等

「資産」 = 「負債」 + 「純資産」

借方と貸方が均衡 (バランス) します

イ 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(民間企業の「損益計算書」に相当します。)

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類です。

ウ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Matrix)

上記、ア貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

エ 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類です。

(4) 作成基準日

基準日は令和4年3月31日とし、出納整理期間(令和4年4月1日から5月31日まで)における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(5) 作成対象とする範囲

財務書類には「普通会計をもとにした財務書類」のほかに、特別会計や公営企業会計、市が出資している財団法人、その他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等をひとつの行政サービス実施主体とみなし、関係団体を含めた全般的な財務状況を明らかにするために作成する「連結財務書類」があります。

連結	全体	一般会計等	普通会計	連結区分
			公営事業会計	
	一部事務組合・広域連合等	長崎県市町村総合事務組合 長崎県後期高齢者医療広域連合 北松北部環境組合		比例
	第3セクター	平戸市振興公社 (株)田平風力発電所		全部

※普通会計とは、一般会計のうち国民健康保険及び後期高齢者医療関係経費の一部を除いたものです。

※連結区分の「比例」とは、連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算することをいいます。

※連結区分の「全部」とは、連結対象団体の財務書類の全てを合算することをいいます。

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表

ア 前年度比較

一般会計等の資産総額は、1,424億9百万円で、前年度と比較して約17億5千4百万円減少しました。

主な要因は、道路や漁港施設など前年度以前に整備したインフラ資産の減価償却による減少で、新規改修整備など20億4千6百万円に対し、減価償却額43億3千8百万円で差し引き22億9千2百万円の減少となっています。

また、余剰財源を活用した新しいまちづくり基金の積立や、ふるさと納税の推進による基金への積立等により固定資産における基金残高が7億2千5百万円増加しました。

一方、負債総額は311億7千5百万円で前年度と比較して約3億5百万円の減少となりました。

主な要因は、地方債の発行が元金償還額を下回ったため、地方債の残高が3億1千6百万円減少したことによるものです。

資産総額に対する負債総額の比率は21.9%であり、現在ある資産のおよそ5分の1は将来世代が負担していくこととなります。健全な財政運営を考えると、現世代までの負担や国県からの補助金（純資産）の割合が高く、将来世代への負担（負債）の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後も、行政改革推進計画及び財政健全化計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営に努める必要があります。

◎一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	3年度	2年度	増減額	負債の部	3年度	2年度	増減額
1 固定資産	135,073	136,824	△ 1,751	1 固定負債	27,084	27,539	△ 455
(1)有形固定資産	123,152	125,761	△ 2,609	(1)地方債	23,811	24,127	△ 316
①事業用資産	31,111	31,567	△ 456	(2)退職手当引当金	3,234	3,334	△ 100
②インフラ資産	91,317	93,609	△ 2,292	(3)損失補償等引当金	12	12	0
③物品	723	584	139	(4)その他	29	65	△ 36
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	4,091	3,941	150
(3)投資その他の資産	11,921	11,063	858	(1)1年以内償還予定地方債	2,912	2,725	187
①投資及び出資金	2,800	2,679	121	(2)未払金	0	0	0
②基金	8,515	7,790	725	(3)賞与等引当金	213	242	△ 29
③その他	606	594	12	(4)預り金	199	212	△ 13
2 流動資産	7,335	7,339	△ 4	(5)その他	766	762	4
(1)現金預金	1,050	790	260	負債合計	31,175	31,480	△ 305
(2)基金	5,736	5,310	426	純資産の部	3年度	2年度	増減額
(3)未収金ほか	549	1,239	△ 690	純資産合計	111,234	112,683	△ 1,449
資産合計	142,409	144,163	△ 1,754	負債・純資産合計	142,409	144,163	△ 1,754

※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。
(以降の財務書類についても同様)

イ 資産の部【有形固定資産】

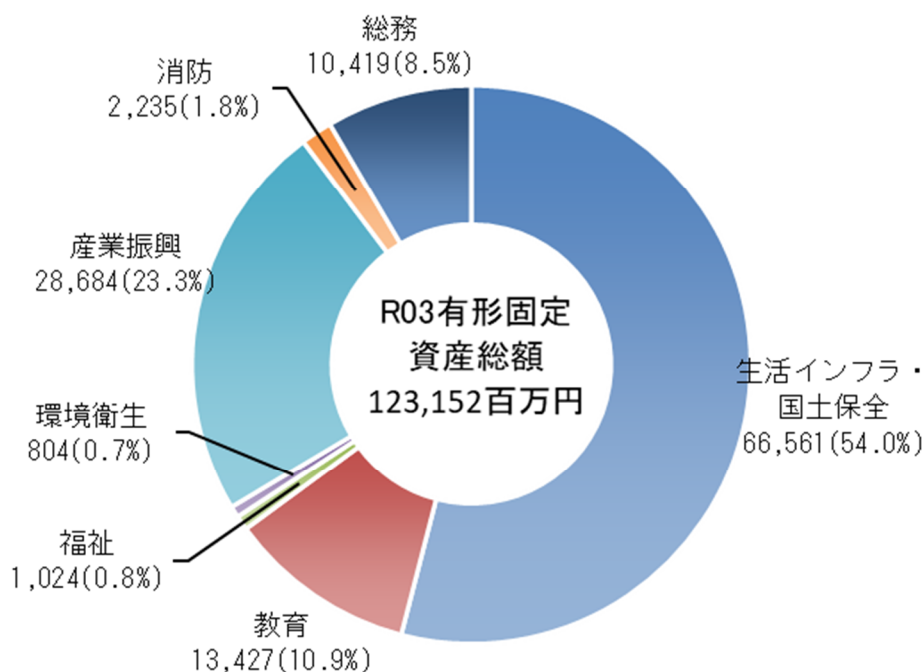
令和3年度の有形固定資産は、1,231億5千2百万円で資産総額の86.5%の割合を占めています。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が665億6千1百万円で全体の54.0%、漁港や観光施設などの産業振興が286億8千4百万円で23.3%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

◎有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円、%)

(1)有形固定資産	3年度		2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	66,561	54.0	66,765	53.1	△204
②教育	13,427	10.9	13,832	11.0	△405
③福祉	1,024	0.8	1,062	0.8	△38
④環境衛生	804	0.7	961	0.8	△157
⑤産業振興	28,684	23.3	26,688	21.2	1,996
⑥消防	2,235	1.8	2,104	1.7	131
⑦総務	10,419	8.5	10,192	8.1	227
⑧その他			885	0.7	△885
⑨建設仮勘定			3,272	2.6	△3,272
合計	123,152	100.0	125,761	100.0	△2,609

◎行政目的別割合



ウ 資産の部【投資その他の資産】

(7) 投資及び出資金

投資及び出資金は、28億円で資産総額の2.0%の割合になります。投資及び出資（出捐）先は、公営企業や第3セクターなどで、主なものとして水道事業に15億4千4百万円、病院事業に7億4千7百万円、交通船事業に3億3千6百万円、平戸市振興公社に3千万円を出資しています。

(4) 貸付金

貸付金は、5億3千4百万円で資産総額の0.4%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金や県林業公社への貸付金などがあります。

(5) 基金等

基金等は、85億1千5百万円で資産総額の6.0%の割合になります。「やらんば！平戸」応援基金、新しいまちづくり基金などの特定目的基金を77億5千2百万円、土地開発基金や奨学資金貸付基金を7億6千3百万円保有しています。

(6) 長期延滞債権

長期延滞債権は、7千5百万円で資産総額の0.1%未満の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限から1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、学校給食費などの負担金、及び各種貸付金などがあります。このうち市税は4千2百万円で全体の約5割以上を占めています。

◎投資その他の資産の内訳

(単位:百万円、%)

(3) 投資その他の資産	3年度		2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(1)投資及び出資金	2,800	23.5	2,679	24.2	121
①投資及び出資金	2,800	23.5	2,679	24.2	121
②投資損失引当金	-	-	-	-	-
(2)貸付金	534	4.5	541	4.9	△7
(3)基金	8,515	71.4	7,790	70.4	725
①特定目的基金	7,752	65.0	7,027	63.5	725
②定額運用基金	763	6.4	763	6.9	0
(4)長期延滞債権	75	0.6	59	0.6	16
(5)徴収不能引当金	△3	0.0	△6	△0.1	3
合計	11,921	100.0	11,063	100.0	858

エ 資産の部【流動資産】

(7) 現金預金

現金預金は、歳計現金と歳計外現金を合わせて 10 億 5 千万円で資産総額の 0.7%の割合になります。

(イ) 未収金

未収金は、5 億 3 千 9 百万円で資産総額の 0.4%の割合になります。滞納期間が 1 年未満の市税や使用料、収入未済の国県補助金等があります。

(ウ) 基金

基金は、57 億 3 千 6 百万円で資産総額の 4.0%の割合になります。任意の積立及び利子の積立により財政調整基金が 4 億 2 千 3 百万円の増加、利子の積立により減債基金が 3 百万円の増加となりました。

◎流動資産の内訳

(単位: 百万円、%)

2 流 動 資 産	3年度		2年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(1)現金預金	1,050	14.3	790	10.8	260
①歳計現金	851	11.6	579	7.9	272
②歳計外現金	199	2.7	212	2.9	△13
(2)未収金	539	7.4	1,229	16.7	△690
①地方税	18	0.3	41	0.6	△23
②その他	521	7.1	1,188	16.2	△667
(3)短期貸付金	10	0.1	10	0.1	0
(4)基金	5,736	78.2	5,310	72.4	426
①財政調整基金	3,241	44.2	2,818	38.4	423
②減債基金	2,495	34	2,492	34.0	3
合 計	7,335	100.0	7,339	100.0	△4

オ 負債の部

(7) 地方債（固定負債）及び1年以内償還予定地方債（流動負債）

翌年度以降に償還する地方債（借金）の合計は、267 億 2 千 3 百万円で、負債・純資産総額の 18.8%の割合を占めています。令和 3 年度は 29 億 9 千 3 百万円を借り入れ、31 億 2 千 2 百万円を返済し、地方債の借入額が返済額を下回ったことから、地方債残高は 1 億 2 千 9 百万円減少しました。

(イ) 退職手当引当金（固定負債）

退職手当引当金は、32 億 3 千 4 百万円で負債・純資産総額の 2.3%の割合になります。前年度と比較すると 1 億円の減少となっています。なお、退職手当引当金は、年度末要支給額（簡便法による）から退職手当組合への積立額を控除した額を計上しています。

(ウ) 賞与等引当金（流動負債）

賞与引当金は、2億1千3百万円で負債・純資産総額の0.1%の割合になります。賞与引当金は、令和4年6月賞与支給額及び法定福利費の6分の4相当の額を計上しています。

◎負債の内訳

（単位：百万円、%）

負債の部	3年度		2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 固定負債	27,084	86.9	27,539	87.5	△455
(1)地方債	23,811	76.4	24,127	76.6	△316
(2)長期未払金	-	-	-	-	-
(3)退職手当引当金	3,234	10.4	3,334	10.6	△100
(4)損失補償等引当金	12	0.0	12	0.0	0
(5)その他	29	0.1	65	0.2	△36
2 流動負債	4,091	13.1	3,941	12.5	150
(1)1年以内償還予定地方債	2,912	9.3	2,725	8.7	187
(2)未払金	0	0.0	0	0.0	0
(3)賞与等引当金	213	0.7	242	0.8	△29
(4)預り金	199	0.6	212	0.7	△13
(5)その他	766	2.5	762	0.0	4
合計	31,175	100.0	31,480	100.0	△305

カ 純資産の部

(7) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、1,408億2千万円で負債・純資産総額の98.9%の割合になります。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した財源を充てて資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

(イ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

◎純資産の内訳

（単位：百万円、%）

純資産の部	3年度		2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産等形成分	140,820	126.6	142,143	123.9	△1,323
余剰分（不足分）	△29,586	△26.6	△29,460	△25.7	△126
合計	111,234	100.0	114,759	100.0	△3,525

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような性質（人件費、物件費、補助金等）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、税収や国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえず、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

令和3年度の経常費用は242億5千万円となっており、性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの移転費用が最も多く、103億4千9百万円で全体の42.7%を占め、前年度から26億8千6百万円減少しています。これは令和2年度に実施した全世帯への特別定額給付金の支給など、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の減少が大きく影響しています。

その他、委託料や減価償却費などの物件費等が98億1千3百万円で40.5%、人件費が38億3千1百万円で15.8%となっています。物件費等に含まれる減価償却費55億9千万円は、建物、工作物、物品などの1年間の価値の減少分であり、1年間その資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

一方、経常収益は9億3千2百万円で経常費用の3.8%になっています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療など他会計への繰出額が増加すると予想されることから、会計年度職員を含めた職員数の更なる適正化や公共施設の集約化・複合化、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

◎一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	3年度		2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 経常費用	24,250	100.0	26,698	100.0	△2,448
(1)人件費	3,831	15.8	3,794	14.2	37
(2)物件費等	9,813	40.5	9,669	36.2	144
①物件費	3,815	15.7	3,258	12.2	557
②維持補修費	408	1.7	536	2.0	△128
③減価償却費	5,590	23.1	5,685	21.3	△95
④その他	0	0.0	189	0.7	△189
(3)その他業務費用	256	1.1	201	0.8	55
(4)移転費用	10,349	42.7	13,035	48.8	△2,686
①補助金等	5,296	21.8	7,350	27.5	△2,054
②社会保障給付	2,975	12.3	2,970	11.1	5
③他会計への繰出金	2,075	8.6	2,710	10.2	△635
④その他	5	0.0	5	0.0	0
2 経常収益	932	100.0	626	100.0	306
(1)使用料及び手数料	305	32.7	303	48.4	2
(2)その他	627	67.3	324	51.8	303
3 純経常行政コスト(1-2)	23,318	96.2	26,072	97.7	△2,754
4 臨時損失	1,067	-	1,176	-	△109
5 臨時利益	8	-	11	-	△3
6 純行政コスト(3+4-5)	24,377	96.3	27,237	97.7	△2,860

(3) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。このうちの純行政コストは「行政コスト計算書の純行政コスト」、本年度末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

令和3年度末の純資産は、前年度末から14億5千万円減の1,112億3千4百万円になりました。

これは、純行政コストに243億7千7百万円かかりましたが、市税や地方交付税、及び地方譲与税などの税収等が158億3千8百万円、国庫補助金及び県補助金等が70億5千4百万円であったため、当年度の収入で純行政コストを賄うことができなかったこととなります。

行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、世界情勢や国県の影響を受けやすく、特に地方交付税は、人口減少に伴う減額も見込まれるため、今後も、純行政コストを当該年度の収入で賄うことができない状況が続くと予想されます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後更に徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

◎一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増減
1 前年度末純資産残高	112,683	114,759	△2,076
(1)純行政コスト	△24,377	△27,237	2,860
(2)財源	22,892	25,163	△2,271
①税収等	15,838	15,076	762
②国県等補助金	7,054	10,087	△3,033
2 本年度差額(2)+(1)	△1,485	△2,074	589
(1)資産評価差額	-	-	-
(2)無償所管換等	35	△1	36
(3)その他	-	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△1,450	△2,076	626
4 本年度末純資産残高(1+3)	111,234	112,683	△1,449

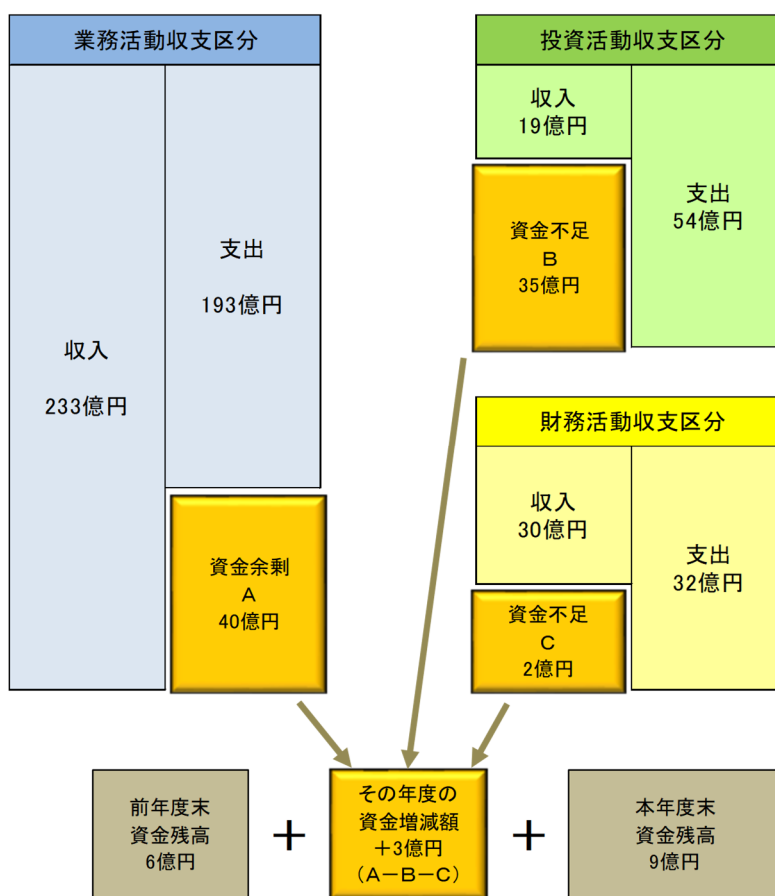
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入・支出など
- ③財務活動収支：市債、借入金の借入・償還など

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その年度末資金残高に歳計外現金の年度末残高を加えたものが「貸借対照表の現金預金」と一致します。

◎資金収支計算書（C/F）の関係図



行政サービス提供の収支である業務活動収支は39億5千4百万円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は35億2千万円の赤字となりました。この結果、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支から求められる「基礎的財政収支」は、5億3千1百万円の黒字となりました。

一方、市債の収支である財務活動収支については、1億6千2百万円の赤字となりました。これは、令和2年度に借り入れた新しいまちづくり基金の積増しに係る合併特例事業債や地域総合整備資金貸付事業債などの地方債発行収入の減少によるものです。これにより、全体として本年度の資金収支額は2億7千3百万円の黒字となり、本年度末資金残高は8億5千1百万円となりました。

◎一般会計等資金収支計算書

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増減
業務活動収支(A)	3,954	2,593	1,361
業務支出	18,935	21,231	△ 2,296
業務費用支出	8,586	8,196	390
人件費支出	3,860	3,853	7
物件費等支出	4,543	4,147	396
支払利息支出	97	118	△ 21
その他の支出	85	78	7
移転費用支出	10,349	13,035	△ 2,686
補助金等支出	5,296	7,350	△ 2,054
社会保障給付支出	2,975	2,970	5
他会計への繰出支出	2,075	2,710	△ 635
その他の支出	5	5	0
業務収入	22,683	24,173	△ 1,490
税込等収入	15,880	15,048	832
国県等補助金収入	6,210	8,503	△ 2,293
使用料及び手数料収入	307	303	4
その他の収入	287	320	△ 33
臨時支出	383	1,047	△ 664
災害復旧事業費支出	383	1,047	△ 664
その他の支出	-	-	-
臨時収入	589	697	△ 108
投資活動収支(B)	△ 3,520	△ 3,634	114
投資活動支出	5,411	5,693	△ 282
公共施設等整備費支出	3,313	3,280	33
基金積立金支出	1,795	1,819	△ 24
投資及び出資金支出	121	112	9
貸付金支出	182	482	△ 300
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,891	2,059	△ 168
国県等補助金収入	1,050	894	156
基金取崩収入	642	954	△ 312
貸付金元金回収収入	190	190	0
資産売却収入	10	22	△ 12
その他の収入	-	-	皆減
財務活動収支(C)	△ 162	787	△ 949
財務活動支出	3,154	3,644	△ 490
地方債償還支出	3,122	3,601	△ 479
その他の支出	32	44	△ 12
財務活動収入	2,993	4,431	△ 1,438
地方債発行収入	2,993	4,431	△ 1,438
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	273	△ 255	528
前年度末資金残高(E)	579	833	△ 254
本年度末資金残高(D)+(E)	851	579	272

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人あたりの貸借対照表を見てみます。市民一人あたりの資産総額は4,783千円で、このうち有形固定資産が4,136千円、投資等は400千円、流動資産は246千円となっています。

一方で、負債総額は1,047千円、純資産総額は3,736千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね2：8となっています。

また、減価償却によるインフラ資産の減少などにより一般会計等の資産総額については減少しているものの、人口減少の影響により、前年度と比較して一人あたりの総額は大きくなっています。

住民基本台帳人口で除して住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

◎一般会計等貸借対照表(市民一人あたり)

(単位:千円)

資産の部	3年度	2年度	増減額	負債の部	3年度	2年度	増減額
1 固定資産	4,536	4,521	15	1 固定負債	910	910	0
(1)有形固定資産	4,136	4,155	△ 19	(1)地方債	800	797	3
①事業用資産	1,045	1,043	2	(2)退職手当引当金	109	110	△ 1
②インフラ資産	3,067	3,093	△ 26	(3)損失補償等引当金	0	0	0
③物品	24	19	5	(4)その他	1	2	△ 1
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	137	130	7
(3)投資その他の資産	400	366	34	(1)1年以内償還予定地方債	98	90	8
①投資及び出資金	94	89	5	(2)未払金	0	0	0
②基金	286	257	29	(3)賞与等引当金	7	8	△ 1
③その他	20	20	0	(4)預り金	7	7	0
2 流動資産	246	242	4	(5)その他	26	25	1
(1)現金預金	35	26	9	負債合計	1,047	1,040	7
(2)基金	193	175	18	純資産の部	3年度	2年度	増減額
(3)未収金	18	41	△ 23	純資産合計	3,736	3,723	13
資産合計	4,783	4,763	20	負債・純資産合計	4,783	4,763	20

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R3:29,777人、R2:30,265人)

イ 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えます。

歳入額対資産比率を見てみると、前年度より0.5年分減少しています。これは、資産の減価償却により分子となる資産合計額(B)が減少したが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金の減に伴い分母となる歳入総額(A)が大きく減少したことによるものです。

歳入総額は、景気や地方交付税制度など外部要因に影響を受けやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には大きくは変動しないため、歳入総額には、引き続き注視していかなければなりません。

また、歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示す指標であるため、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年の間と言われていています。

算出方法

◇資産合計÷歳入総額

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円、年)

	3年度	2年度	比較
歳入総額(A)	28,146	31,496	△3,350
資産合計(B)	142,409	144,163	△1,754
歳入額対資産比率(B)/(A)	5.1	4.6	0.5

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額(臨時収入を除く)に前年度末資金残高を加算して算出します。

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率を目的別に見ると、保健センターや保育所施設などの福祉の比率が65.6%と最も高く、次いで道路などの生活インフラ・国土保全が62.8%、本庁舎などの総務が62.6%となっています。

この資産老朽化比率は年々上昇傾向にあり、高い値となっている分野については今後、維持補修費の増加が予想されますので、公共施設等総合管理計画に基づき施設自体のあり方を見直し、計画的な施設の整備・改修や統廃合などを検討する必要があります。

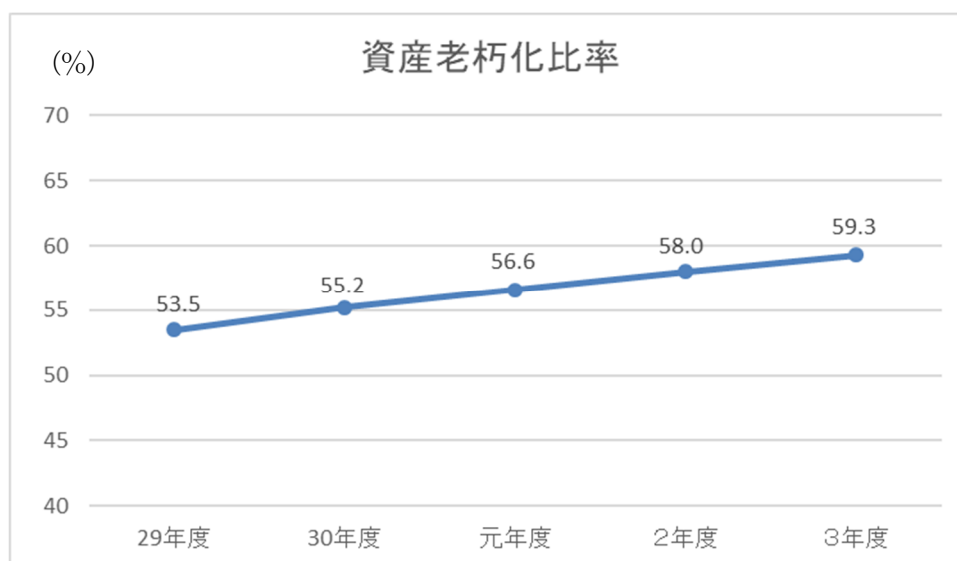
算出方法

◇減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等非償却資産＋減価償却累計額)×100

◎目的別資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

目的別	3年度			資産老朽化比率
	有形固定資産	うち土地等	減価償却累計額	
生活インフラ・国土保全	66,561	533	111,250	62.8
教育	13,427	3,083	14,145	57.8
福祉	1,024	269	1,438	65.6
環境衛生	804	186	759	55.1
産業振興	28,684	1,177	24,114	46.7
消防	2,235	124	3,019	58.8
総務	10,419	3,898	10,936	62.6
有形固定資産合計	123,152	9,270	165,661	59.3



(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった視点に基づく分析です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

ア 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

下の負担比率表を見てみると、令和3年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から0.7ポイント増加し90.3%となりました。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し21.7%となりました。これは、地方債残高が減少したものの、資産の減価償却などにより有形固定資産合計額が大きく減少したことが影響しています。

将来世代負担比率の平均的な値は15%~40%とされており、現時点では範囲内には収まっていますが、今後は今まで以上に少子高齢化が進んでいくと予想されることから、計画的な市債の発行や徹底した歳出の削減などを行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

算出方法

◇過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◇将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円、%)

	3年度	2年度	比較
有形固定資産合計(A)	123,152	125,761	△2,609
純資産合計(B)	111,234	112,683	△1,449
地方債残高(C)	26,723	26,852	△129
過去及び現世代負担比率(B)/(A)	90.3	89.6	0.7pt
将来世代負担比率(C)/(A)	21.7	21.4	0.3pt

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「1年以内予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」や「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

(3) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点に基づく分析であり、財政運営に関する本質的な視点です。

ア プライマリーバランス(基礎的財政収支)

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

令和3年度は13億6千9百万円のプラスで、前年度と比較すると10億3百万円増加しています。これは、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策関連事業などの歳出が減少となっている一方、地方交付税や地方特例交付金などの歳入の増加が要因となっています。

今後の計画として、プライマリーバランスが赤字とならないよう更なる財源の確保や、経常経費の削減などにより、恒常的な黒字化を維持することで財政の健全化を図り、将来の世代にできるだけ負担を残さないように努めなければなりません。

算出方法

◇歳入総額(繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く)
－歳出総額(地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)

◎プライマリーバランス

(単位:百万円)

	3年度	2年度	比較
歳入総額(A)	25,587	27,171	△1,584
歳出総額(B)	24,218	26,805	△2,587
基礎的財政収支(A)-(B)	1,369	366	1,003

イ 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

令和3年度は、債務への充当可能基金残高等が将来負担額を上回っていることから、前年度に引き続き実質的な債務がなく、債務償還可能年数は0年となっています。

今後も、財政調整基金や減債基金等の残高を確保した上で、将来世代に過度な負担とならないよう、交付税措置がある有利な起債の選択など、計画的な地方債の発行を行っていくことが必要となります。

算出方法

◇債務償還可能年数＝実質債務／償還財源上限額(業務活動収支額(除臨時))

◎債務償還可能年数

(単位:百万円、年)

	3年度	2年度	比較
実質債務(A)	0	0	0
償還財源上限額(B)	4,090	3,306	784
債務償還可能年数(A)/(B)	0	0	0

※「実質債務」は、地方債残高等の将来負担額から充当可能基金残高等を控除した額です。

償還財源上限額は、業務収入に臨時財政対策債発行額を加えたものから業務支出を控除した額です。

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの行政コスト

令和3年度に市民一人あたりにかかった経常行政コストは、814千円で前年度から68千円減少しました。また、市民一人あたりが負担した使用料や手数料などの額は31千円で前年度から10千円増加しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、783千円で、前年度よりも78千円のコスト減となっています。

◎一般会計等行政コスト計算書(市民1人あたり)

(単位:千円)

	3年度	2年度	増減
1 経常費用	814	882	△68
(1)人件費	129	125	4
(2)物件費	330	319	11
(3)その他業務費用	9	7	2
(4)移転費用	348	431	△83
①補助金等	178	243	△65
②社会保障給付	100	98	2
③他会計への繰出金	70	90	△20
④その他	0	0	0
2 経常収益	31	21	10
(1)使用料及び手数料	10	10	0
(2)その他	21	11	10
3 純経常行政コスト(1-2)	783	861	△78
4 臨時損失	36	39	△3
5 臨時利益	0	0	0
6 純行政コスト(3+4-5)	819	900	△81

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R3:29,777人、R2:30,265人)

イ 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の77億2千万円で全体の31.8%の割合を占めており非常に高い割合となっています。これは、前年度と比較して、令和3年度の新型コロナウイルス感染症関連事業である子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の影響により増加しています。次に高いのは、生活インフラ・国土保全の39億3千1百万円で16.2%、産業振興の34億4千4百万円で14.2%の順となっています。総務では、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金支給事業(事業費30億7千6百万円)の影響により大きく減少しています。

◎目的別経常行政コスト

(単位:百万円、%)

目的別	3年度		2年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	3,931	16.2	3,990	14.9	△59
教育	2,153	8.9	2,086	7.8	67
福祉	7,720	31.8	7,100	26.6	620
環境衛生	2,684	11.1	2,358	8.8	326
産業振興	3,444	14.2	3,606	13.5	△162
消防	914	3.8	1,052	3.9	△138
総務	3,404	14.0	6,137	23.0	△2,733
議会			168	0.6	△168
支払利息			118	0.4	△118
徴収不能見込額			5	0.0	△5
その他			78	0.3	△78
経常行政コスト合計	24,250	100.0	26,698	100.0	△2,448

ウ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護受給者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

算出方法

$$\diamond \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

◎ 目的別行政コスト対有形固定資産比率

(単位: 百万円、%)

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	3,931	16.2	73,463	59.6	5.4
教育	2,153	8.9	13,427	10.9	16
福祉	7,720	31.8	1,024	0.8	753.9
環境衛生	2,684	11.1	804	0.7	333.8
産業振興	3,444	14.2	21,782	17.7	15.8
消防	914	3.8	2,235	1.8	40.9
総務	3,404	14.0	10,419	8.5	32.7
合計	24,250	100.0	123,152	100.0	19.7

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 行政コスト対財源比率

税金や国県支出金などの財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。今年度も100%以上となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産は減少しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあり、また、赤字地方債（臨時財政対策債）を考慮すると、更に低い数値となります。

算出方法

$$\diamond \text{行政コスト} \div (\text{税金等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

◎行政コスト対財源比率

(単位:百万円、%)

	3年度	2年度	比較
行政コスト(A)	24,377	27,237	△2,860
税收等(B)	15,838	15,076	762
国県等補助金(C)	7,054	10,087	△3,033
行政コスト対財源比率(A)/(B+C)	106.5	108.2	△1.7pt

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税收等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった視点に基づく分析です。

ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

算出方法

$$\diamond \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◎受益者負担比率

(単位:百万円、%)

	3年度	2年度	比較
経常行政コスト(A)	24,250	26,698	△2,448
経常収益(B)	932	626	306
純経常行政コスト(A)-(B)	23,318	26,072	△2,754
(対経常行政コスト)	(96.2)	(97.7)	△1.5pt
受益者負担比率(B)/(A)	3.8	2.3	1.5pt

令和3年度の一般会計等での受益者負担比率は3.8%と前年と比較し1.5ポイント増加しています。この主な要因は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス対策関連事業により、経常行政コストが前年度に比べ24億4千4百万円減少したことによるものです。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は96.2%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入(市税や地方交付税など)により賄われていると言えます。

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

前項までは一般会計等の財務書類を分析しましたが、ここではこれに加え、平戸市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(P6 作成対象とする範囲参照)
連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより一般会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(1) 貸借対照表

ア 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較

資産合計を見てみると、平戸市全体が一般会計等の1.16倍、連結で1.18倍となっているのに対し、負債合計では平戸市全体で1.45倍、連結で1.50倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結で見ると、一般会計等で見るより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

◎貸借対照表比較表

(単位:百万円、%、倍)

資産の部	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 固定資産	135,073	94.8	154,208	93.6	156,078	92.9	1.14	1.16
うち有形固定資産	123,152	86.5	141,910	86.1	142,908	85.1	1.15	1.16
うち投資その他の資産	11,921	8.4	12,296	7.5	13,163	7.8	1.03	1.10
2 流動資産	7,335	5.2	10,577	6.4	11,860	7.1	1.44	1.62
3 繰延勘定	-	-	-	-	0	0.0	-	-
資産合計	142,409	100.0	164,786	100.0	167,938	100.0	1.16	1.18
負債の部								
1 固定負債	27,084	19.0	40,219	24.4	41,611	24.8	1.48	1.54
うち地方債	23,811	16.7	29,871	18.1	30,565	18.2	1.25	1.28
2 流動負債	4,091	2.9	4,955	3.0	5,044	3.0	1.21	1.23
うち1年以内償還予定地方債	2,912	2.0	3,524	2.1	3,587	2.1	1.21	1.23
負債合計	31,175	21.9	45,174	27.4	46,655	27.8	1.45	1.50
純資産の部								
純資産合計	111,234	78.1	119,612	72.6	121,283	72.2	1.08	1.09
負債・純資産合計	142,409	100.0	164,786	100.0	167,938	100.0	1.16	1.18

イ 市民一人あたりの貸借対照表

市民一人あたりの貸借対照表を比較してみます。一般会計等における市民一人あたりの資産総額は4,783千円ですが、平戸市全体では5,534千円、連結では5,640千円となっています。

一方で、負債総額は一般会計等で1,047千円、平戸市全体では1,517千円、連結では1,567千円となり、一般会計等に比べ連結では一人あたりの借金が520千円増加となります。

前年度と比較すると、連結において資産総額が62千円増加となっており、大島診療所の建設や基金などの資産の増加が影響していると考えられます。

◎貸借対照表比較表(市民1人あたり)

(単位:千円)

資産の部	3年度			2年度			増減		
	一般会計等	平戸市全体	連結	一般会計等	平戸市全体	連結	一般会計等	平戸市全体	連結
1 固定資産	4,536	5,179	5,242	4,521	5,148	5,215	15	31	27
うち有形固定資産	4,136	4,766	4,799	4,155	4,782	4,819	△19	△16	△20
うち投資その他の資産	400	413	442	366	366	396	34	47	46
2 流動資産	246	355	398	242	339	363	4	16	35
3 繰延勘定	-	-	0	-	-	0	-	-	0
資産合計	4,783	5,534	5,640	4,763	5,487	5,578	20	47	62
負債の部									
1 固定負債	910	1,351	1,397	910	1,352	1,403	0	△1	△6
うち地方債	800	1,003	1,026	797	1,003	1,029	3	0	△3
2 流動負債	137	166	169	130	158	160	7	8	9
うち1年以内償還予定地方債	98	118	120	90	108	109	8	10	11
負債合計	1,047	1,517	1,567	1,040	1,510	1,563	7	7	4
純資産の部									
純資産合計	3,736	4,017	4,073	3,723	3,977	4,015	13	40	58
負債・純資産合計	4,783	5,534	5,640	4,763	5,487	5,578	20	47	62

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」が、一般会計等の3.8%に対して、平戸市全体が10.5%、連結が9.3%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担により賄われる事業であるからです。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転費用が一般会計等では42.7%、平戸市全体では49.0%、連結では54.8%とコスト全体の約半分を占めています。

この移転費用を形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の保険給付費が大きく影響しています。

◎行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 経常費用	24,250	100.0	34,929	100.0	40,860	100.0	1.44	1.68
(1)人件費	3,831	15.8	5,563	15.9	5,389	13.2	1.45	1.41
(2)物件費	9,813	40.5	11,740	33.6	12,420	30.4	1.20	1.27
(3)その他業務費用	256	1.1	519	1.5	676	1.7	2.03	2.64
(4)移転費用	10,349	42.7	17,106	49.0	22,373	54.8	1.65	2.16
①補助金等	5,296	21.8	14,127	40.4	18,999	46.5	2.67	3.59
②社会保障給付	2,975	12.3	2,975	8.5	2,975	7.3	1.00	1.00
③他会計への繰出金	2,075	8.6	-	-	-	-	-	-
④その他	5	0.0	5	0.0	400	1.0	1.00	80.00
2 経常収益	932	100.0	3,665	100.0	3,814	100.0	3.93	4.09
(1)使用料及び手数料	305	32.7	2,640	72.0	2,652	69.5	8.66	8.70
(2)その他	627	67.3	1,025	28.0	1,161	30.4	1.63	1.85
3 純経常行政コスト(1-2)	23,318	96.2	31,263	89.5	37,046	90.7	1.34	1.59
4 臨時損失	1,067	-	1,074	-	1,074	-	1.01	1.01
5 臨時利益	8	-	48	-	48	-	6.00	6.00
6 純行政コスト(3+4-5)	24,377	96.3	32,289	92.4	38,072	93.2	1.32	1.56
受益者負担比率(B)/(A)		3.8		10.5		9.3		

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、補助金等受入額が平戸市全体では一般会計等の1.8倍、連結では2.2倍と大きな数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合において非常に高額であることが影響しています。

◎純資産変動計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等	平戸市全体	連結	連単倍率	
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 前年度末純資産残高	112,683	120,352	121,511	1.1	1.1
(1)純行政コスト	△24,377	△32,289	△38,072	1.3	1.6
(2)財源	22,892	31,075	37,385	1.4	1.6
①税収等	15,838	18,286	22,057	1.2	1.4
②国県等補助金	7,054	12,789	15,328	1.8	2.2
2 本年度差額(2)+(1)	△1,485	△1,214	△687	0.8	0.5
(1)資産評価差額	-	-	-	-	-
(2)無償所管換等	35	43	42	-	-
(3)その他	-	96	81	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△1,449	△1,076	△563	0.7	0.4
4 本年度末純資産残高(1+3)	111,234	119,277	120,948	1.1	1.1

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、「業務活動収支」ではそれほど大きな変化はないものの、移転費用支出のうち補助金等支出が、平戸市全体が 2.67 倍、連結 3.59 倍となっています。この主な要因としては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合の各種保険給付が非常に高額となっているためです。

業務収入を見てみると、平戸市全体が 1.47 倍、連結で 1.75 倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金、保険料などが大幅に増加しています。中でも、使用料及び手数料収入では水道事業や病院事業、平戸市振興公社などの影響で平戸市全体が 8.37 倍、連結が 8.41 倍に増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結ベースに多く含まれていることが分かります。

また、「財務活動収支」では、地方債支出が平戸市全体は 1.18 倍、連結で 1.19 倍となっています。これにより、一般会計等に比べより高い割合で債務の償還を行っていることがわかります。

また、各収支の関係は、一般会計等と同様に「投資活動収支」の不足分を「業務活動収支」と「財務活動収支」の余剰分で補われていることが分かります。

今後も、少子高齢化などによる社会保障給付の増加が予想されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共施設整備、及び地方債償還などの経費も抑制していくことが必要になります。

◎資金収支計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等 (A)	平戸市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
業務活動収支(A)	3,954	4,339	4,896	1.10	1.24
業務支出	18,935	28,945	35,077	1.53	1.85
業務費用支出	8,586	11,839	12,707	1.38	1.48
人件費支出	3,860	5,430	5,337	1.41	1.38
物件費等支出	4,543	5,683	6,256	1.25	1.38
支払利息支出	97	211	212	2.18	2.19
その他の支出	85	515	902	6.06	10.61
移転費用支出	10,349	17,106	22,370	1.65	2.16
補助金等支出	5,296	14,127	18,999	2.67	3.59
社会保障給付支出	2,975	2,975	2,975	1.00	1.00
他会計への繰出支出	2,075			0.00	0.00
その他の支出	5	5	396	1.00	79.20
業務収入	22,683	33,303	39,767	1.47	1.75
税収等収入	15,880	18,443	22,215	1.16	1.40
国県等補助金収入	6,210	11,540	14,078	1.86	2.27
使用料及び手数料収入	307	2,571	2,583	8.37	8.41
その他の収入	287	749	891	2.61	3.10
臨時支出	383	383	383	1.00	1.00
災害復旧事業費支出	383	383	383	1.00	1.00
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	589	589	589	1.00	1.00
投資活動収支(B)	△3,520	△3,793	△3,809	1.08	1.08
投資活動支出	5,411	6,010	6,161	1.11	1.14
公共施設等整備費支出	3,313	3,939	3,940	1.19	1.19
基金積立金支出	1,795	1,889	2,030	1.05	1.13
投資及び出資金支出	121		8	0.00	0.07
貸付金支出	182	182	182	1.00	1.00
その他の支出	-	1	1	-	-
投資活動収入	1,891	2,218	2,352	1.17	1.24
国県等補助金収入	1,050	1,115	1,115	1.06	1.06
基金取崩収入	642	642	776	1.00	1.21
貸付金元金回収収入	190	190	190	1.00	1.00
資産売却収入	10	21	21	2.10	2.10
その他の収入	-	250	250	-	-
財務活動収支(C)	△162	△154	△190	0.95	1.17
財務活動支出	3,154	3,705	3,741	1.17	1.19
地方債償還支出	3,122	3,673	3,708	1.18	1.19
その他の支出	32	32	33	1.00	1.03
財務活動収入	2,993	3,551	3,551	1.19	1.19
地方債発行収入	2,993	3,430	3,430	1.15	1.15
その他の収入	-	121	121	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	273	392	898	1.44	3.29
前年度末資金残高(E)	579	2,951	3,449	5.10	5.96
比例連結割合変更に伴う差額(F)	-	-	△7	-	-
本年度末資金残高(D)+(E)+(F)	851	3,343	4,339	3.93	5.10

5 総括

平戸市の財務状況を見てみると、自主財源に乏しく、歳入の8割以上が地方交付税や国県補助金などの依存財源となっており、国や県の影響を受けやすい財政構造となっています。令和3年度決算までにおいて、財政の健全化を示す財政健全化指標は一定の状況を保っておりますが、今後、人口減少対策や新型コロナウイルス感染症対策、地域経済の再生、GX・DXの推進などさまざまな行政需要が求められる中で、本市は持続可能かつ健全な財政運営が求められます。

さらには、少子高齢化による人口減少や公共施設の老朽化が進む中、市税徴収強化等の歳入確保はもとより、歳出規模を税収や人口に見合うように見直していく必要があります。

そのためには、行政サービスの縮小や見直し、限られたヒト・モノ・カネの投資の選択と集中、代替手段の導入や事業の転換などを検討するうえで、費用対効果や資産情報などあらゆる角度から判断する必要があります。そのツールの一つとなるのが財務書類です。

今回作成した財務書類から得られるストック情報やフルコスト情報を行政評価や予算編成に活用することにより、行政マネジメント機能の強化を図り、行財政の効率化や健全な財政運営を行います。加えて、セグメントごとの分析や類似団体との比較分析を行うことで、本市の財務体質を見える化することが可能となります。

また、「統一的な基準」の導入に伴い整備した固定資産台帳により、従来の官庁会計では把握が困難であった資産や負債に関するストック情報を把握し、分かりやすく開示することで、行財政の信頼性・透明性を高め、市民や議会に対する説明責任の充実を図ります。

添付資料

1 一般会計等

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書

2 全体会計

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

3 連結会計

- ・財務書類4表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,073	固定負債	27,084
有形固定資産	123,152	地方債	23,811
事業用資産	31,111	長期未払金	-
土地	8,366	退職手当引当金	3,234
立木竹	285	損失補償等引当金	12
建物	47,628	その他	29
建物減価償却累計額	△ 26,348	流動負債	4,091
工作物	3,495	1年内償還予定地方債	2,912
工作物減価償却累計額	△ 2,342	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	213
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	766
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,175
建設仮勘定	27	【純資産の部】	
インフラ資産	91,317	固定資産等形成分	140,820
土地	904	余剰分（不足分）	△ 29,586
建物	262		
建物減価償却累計額	△ 164		
工作物	220,437		
工作物減価償却累計額	△ 134,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,954		
物品	3,455		
物品減価償却累計額	△ 2,732		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,921		
投資及び出資金	2,800		
有価証券	8		
出資金	165		
その他	2,627		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75		
長期貸付金	534		
基金	8,515		
減債基金	-		
その他	8,515		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	7,335		
現金預金	1,050		
未収金	539		
短期貸付金	10		
基金	5,736		
財政調整基金	3,241		
減債基金	2,495		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	142,409	純資産合計	111,234
		負債及び純資産合計	142,409

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,250
業務費用	13,900
人件費	3,831
職員給与費	3,113
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	-
その他	505
物件費等	9,813
物件費	3,815
維持補修費	408
減価償却費	5,590
その他	-
その他の業務費用	256
支払利息	97
徴収不能引当金繰入額	3
その他	156
移転費用	10,349
補助金等	5,296
社会保障給付	2,975
他会計への繰出金	2,075
その他	5
経常収益	932
使用料及び手数料	305
その他	627
純経常行政コスト	23,318
臨時損失	1,067
災害復旧事業費	383
資産除売却損	684
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	24,377

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,683	142,143	△ 29,460
純行政コスト (△)	△ 24,377		△ 24,377
財源	22,892		22,892
税収等	15,838		15,838
国県等補助金	7,054		7,054
本年度差額	△ 1,485		△ 1,485
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,359	1,359
有形固定資産等の増加		3,207	△ 3,207
有形固定資産等の減少		△ 5,850	5,850
貸付金・基金等の増加		2,141	△ 2,141
貸付金・基金等の減少		△ 856	856
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	35	35	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,450	△ 1,324	△ 126
本年度末純資産残高	111,234	140,820	△ 29,586

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,935
業務費用支出	8,586
人件費支出	3,860
物件費等支出	4,543
支払利息支出	97
その他の支出	85
移転費用支出	10,349
補助金等支出	5,296
社会保障給付支出	2,975
他会計への繰出支出	2,075
その他の支出	5
業務収入	22,683
税収等収入	15,880
国県等補助金収入	6,210
使用料及び手数料収入	307
その他の収入	287
臨時支出	383
災害復旧事業費支出	383
その他の支出	-
臨時収入	589
業務活動収支	3,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,411
公共施設等整備費支出	3,313
基金積立金支出	1,795
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	1,891
国県等補助金収入	1,050
基金取崩収入	642
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,154
地方債償還支出	3,122
その他の支出	32
財務活動収入	2,993
地方債発行収入	2,993
その他の収入	-
財務活動収支	△ 162
本年度資金収支額	273
前年度末資金残高	579
本年度末資金残高	851
前年度末歳計外現金残高	212
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	1,050

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	1.5%
将来負担比率	－

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
3,783千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,465,835千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,358,580千円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,584,048千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,988,429千円
将来負担額	33,342,601千円
充当可能基金額	14,090,984千円
特定財源見込額	964,389千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,180,646千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）	25,587,172千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）	△24,217,942千円
基礎的財政収支	1,369,230千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、2,400,000千円、0千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	59,892	1,800	1,890	59,802	28,690	1,091	31,111
土地	8,279	91	4	8,366			8,366
立木竹	285	0	0	285			285
建物	47,927	638	937	47,628	26,348	1,012	21,280
工作物	3,321	200	26	3,495	2,342	79	1,153
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	80	870	923	27			27
インフラ資産	223,510	3,287	1,240	225,557	134,239	4,336	91,317
土地	899	5	0	904			904
建物	262	0	0	262	164	7	97
工作物	219,158	1,279	0	220,437	134,075	4,329	86,362
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,192	2,003	1,240	3,954			3,954
物品	3,266	322	133	3,455	2,732	163	724
合計	286,669	5,409	3,264	288,814	165,661	5,590	123,152

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	257	13,356	1,017	766	3,918	1,485	10,312	31,111
土地	137	3,083	269	186	678	120	3,894	8,366
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	285
建物	86	10,025	720	471	2,499	1,184	6,295	21,280
工作物	22	243	28	107	448	181	124	1,153
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13	5	0	2	7	0	0	27
インフラ資産	66,301	0	0	9	24,751	251	4	91,317
土地	396	0	0	0	500	4	4	904
建物	67	0	0	9	20	0	0	97
工作物	63,142	0	0	0	22,973	247	0	86,362
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,696	0	0	0	1,258	0	0	3,954
物品	2	70	7	29	15	499	102	724
合計	66,561	13,427	1,024	804	28,684	2,235	10,419	123,152

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,931	2,153	7,720	2,684	3,444	914	3,404	24,250
業務費用	3,978	2,032	703	913	2,404	878	2,993	13,900
人件費	181	563	450	195	438	581	1,424	3,831
職員給与費	171	399	408	164	404	557	1,009	3,113
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	213	213
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	163	42	30	34	24	201	505
物件費等	3,794	1,467	193	717	1,897	296	1,448	9,813
物件費	174	888	137	668	889	138	922	3,815
維持補修費	158	71	5	6	34	5	130	408
減価償却費	3,462	509	51	43	974	154	397	5,590
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	2	2	60	1	70	0	121	256
支払利息	0	0	0	0	0	0	97	97
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
その他	2	2	60	1	70	0	21	156
移転費用	△ 47	121	7,017	1,771	1,040	36	411	10,349
補助金等	73	76	2,934	784	1,015	34	379	5,296
社会保障給付	0	44	2,924	7	0	0	0	2,975
他会計への繰出金	△ 121	0	1,160	980	25	0	31	2,075
その他	1	1	0	0	0	2	1	5
経常収益	220	△ 5	△ 12	11	0	0	718	932
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	306	305
その他	220	△ 5	△ 12	11	0	0	412	627
純経常行政コスト	3,711	2,158	7,731	2,673	3,444	914	2,687	23,318
臨時損失	165	116	0	497	237	24	28	1,067
災害復旧事業費	120	23	0	0	236	0	5	383
資産除売却損	45	93	0	497	2	24	23	684
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	7	0	1	8
資産売却益	0	0	0	0	7	0	1	8
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,875	2,274	7,731	3,170	3,675	937	2,714	24,377

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 平戸市振興公社	30	53	37	16	7	430.93	69	0	30
株式会社 田平風力発電所	5	182	66	116	10	51.00	59	0	5
平戸市交通船事業	336	843	680	163	120	281.18	458	0	0
平戸市水道事業	1,544	16,249	10,599	5,650	3,392	45.51	2,571	0	0
平戸市病院事業	747	3,929	2,329	1,600	1,366	54.69	875	0	0
合計	2,662	21,256	13,712	7,544	4,895		4,032	0	35

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
松浦鉄道 株式会社	6	0	0	0	0	0.00	0	0	6	0
株式会社 的山大島風力発電所	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	0
公益社団法人 長崎県林業公社出資金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県農業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
公益財団法人 長崎県農林水産業担い手育成基金	24	0	0	0	0	0.00	0	0	24	24
公益社団法人 長崎県園芸振興基金協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
平戸市森林組合	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎県漁業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
一般社団法人 長崎県漁港漁場協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
長崎県地域福祉振興基金	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	5
館浦漁港ビル	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎北部森林組合	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
長崎県暴力団追放県民会議	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
公益財団法人 ながさき地域政策研究所	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県信用保証協会	23	0	0	0	0	0.00	0	0	23	23
公益財団法人 長崎県産業振興財団	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
佐世保市等地域交通体系整備基金	27	0	0	0	0	0.00	0	0	27	27
公益財団法人 長崎県すこやか長寿財団	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益財団法人 長崎県国際交流協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
合計	138	0	0	0	0		0	0	138	130

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,441	800	0	0	3,241	3,241
減債基金	1,895	600	0	0	2,495	2,495
ひらど生き活きまちづくり基金	276	0	0	0	276	276
ひらどふれあい福祉基金	289	400	0	0	689	691
スポーツ推進基金	55	0	0	0	55	55
紐差地区活性化対策事業基金	3	0	0	0	3	3
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7	0	0	0	7	7
新しいまちづくり基金	2,341	700	0	0	3,041	2,399
「やらんば！平戸」応援基金	3,575	0	0	0	3,575	3,568
未来創造文化振興基金	6	0	0	0	6	6
鄭成功記念館整備事業基金	4	0	0	0	4	4
再生可能エネルギー活用離島活性化基金	70	0	0	0	70	70
森林環境譲与税基金	26	0	0	0	26	30
土地開発基金	542	100	0	0	642	642
奨学資金貸付基金	107	0	0	14	121	121
合計	11,637	2,600	0	14	14,252	13,609

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
長崎県林業公社	214	0	0	0	214
その他の貸付金					
地域総合整備資金（農林）	13	0	3	0	15
地域総合整備資金（観光）	307	0	7	0	313
合計	534	0	10	0	543

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	28	2
市民税（個人）	12	1
都市計画税	1	0
軽自動車税	1	0
市民税（法人）	0	0
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	7	0
生活保護法第78条返還金	3	0
学校給食費	3	0
公営住宅使用料	0	0
その他	20	0
小計	75	3
合計	75	3

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	11	0
市民税（個人）	5	0
都市計画税	1	0
軽自動車税	1	0
市民税（法人）	0	0
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	5	0
生活保護法第78条返還金	3	0
学校給食費	1	0
公営住宅使用料	0	0
その他	512	0
小計	539	0
合計	539	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	3	5	0	3
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,334	0	0	101	3,234
損失補償等引当金	12	0	0	1	12
賞与等引当金	242	213	242	0	213
合計	3,595	216	247	102	3,462

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備事業補助金	91基	46	
	漁港整備事業県工事負担金	長崎県	81	
	港湾整備事業県工事負担金	長崎県	49	
	その他		150	
	計		326	
その他の補助金等	北松北部環境組合負担金	北松北部環境組合	707	
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	458	
	その他		3,805	
	計		4,970	
合計			5,296	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市 税	2,685	
		地方譲与税	211	
		利子割交付金	1	
		配当割交付金	11	
		株式等譲渡所得割交付金	13	
		法人事業税交付金	25	
		地方消費税交付金	719	
		環境性能割交付金	11	
		地方特例交付金	81	
		地方交付税	11,301	
		交通安全対策特別交付金	3	
		分担金及び負担金	65	
		寄 附 金	706	
		繰 入 金	6	
		小計	15,838	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	515
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	717
			計	1,232
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	3,126
			臨時収入として収納した国庫支出金・都道府県支出金	573
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,123
			計	5,822
		小計	7,054	
	合計	22,892		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,377	7,137	1,223	9,527	6,490
有形固定資産等の増加	3,207	1,232	1,769	205	0
貸付金・基金等の増加	2,141	0	0	2,141	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,724	8,369	2,993	11,872	6,490

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
一般会計 要求払預金	851
合計	851

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,808	固定負債	40,220
有形固定資産	141,910	地方債等	29,871
事業用資産	34,302	長期未払金	-
土地	8,586	退職手当引当金	3,933
立木竹	285	損失補償等引当金	12
建物	51,550	その他	6,404
建物減価償却累計額	△ 28,400	流動負債	4,955
工作物	4,532	1年内償還予定地方債等	3,524
工作物減価償却累計額	△ 2,887	未払金	130
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 194	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	331
航空機	-	預り金	200
航空機減価償却累計額	-	その他	769
その他	-	負債合計	45,174
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	159,690
インフラ資産	105,350	余剰分(不足分)	△ 40,413
土地	1,678		
建物	917		
建物減価償却累計額	△ 511		
工作物	243,560		
工作物減価償却累計額	△ 144,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,016		
物品	9,021		
物品減価償却累計額	△ 6,763		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	-		
その他	3		
投資その他の資産	11,895		
投資及び出資金	2,279		
有価証券	8		
出資金	△ 235		
その他	2,506		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	112		
長期貸付金	536		
基金	8,971		
減債基金	-		
その他	8,971		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	10,643		
現金預金	3,542		
未収金	965		
短期貸付金	10		
基金	5,872		
財政調整基金	3,377		
減債基金	2,495		
棚卸資産	104		
その他	155		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-	純資産合計	119,277
資産合計	164,451	負債及び純資産合計	164,451

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,929
業務費用	17,822
人件費	5,563
職員給与費	4,318
賞与等引当金繰入額	330
退職手当引当金繰入額	31
その他	885
物件費等	11,740
物件費	4,865
維持補修費	526
減価償却費	6,349
その他	-
その他の業務費用	519
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	4
その他	305
移転費用	17,106
補助金等	14,127
社会保障給付	2,975
他会計への繰出金	-
その他	5
経常収益	3,665
使用料及び手数料	2,640
その他	1,025
純経常行政コスト	31,263
臨時損失	1,074
災害復旧事業費	383
資産除売却損	684
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	48
資産売却益	14
その他	35
純行政コスト	32,289

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,352	161,263	△ 40,910
純行政コスト (△)	△ 32,289		△ 32,289
財源	31,075		31,075
税収等	18,286		18,286
国県等補助金	12,789		12,789
本年度差額	△ 1,214		△ 1,214
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,578	1,578
有形固定資産等の増加		3,789	△ 3,789
有形固定資産等の減少		△ 6,615	6,615
貸付金・基金等の増加		2,131	△ 2,131
貸付金・基金等の減少		△ 883	883
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	43	43	
その他	96	△ 37	133
本年度純資産変動額	△ 1,076	△ 1,572	497
本年度末純資産残高	119,277	159,690	△ 40,413

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,171
業務費用支出	12,064
人件費支出	5,430
物件費等支出	5,683
支払利息支出	211
その他の支出	740
移転費用支出	17,106
補助金等支出	14,127
社会保障給付支出	2,975
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	33,303
税込等収入	18,443
国県等補助金収入	11,540
使用料及び手数料収入	2,571
その他の収入	749
臨時支出	383
災害復旧事業費支出	383
その他の支出	-
臨時収入	589
業務活動収支	4,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,010
公共施設等整備費支出	3,939
基金積立金支出	1,889
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	182
その他の支出	1
投資活動収入	2,218
国県等補助金収入	1,115
基金取崩収入	642
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	21
その他の収入	250
投資活動収支	△ 3,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,705
地方債等償還支出	3,673
その他の支出	32
財務活動収入	3,551
地方債等発行収入	3,430
その他の収入	121
財務活動収支	△ 154
本年度資金収支額	392
前年度末資金残高	2,951
本年度末資金残高	3,343
前年度末歳計外現金残高	212
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	3,542

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、駐車場事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	65,691	2,284	2,191	65,784	31,482	1,243	0	0	34,302
土地	8,496	99	9	8,586	0	0	0	0	8,586
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	51,554	933	937	51,550	28,400	1,083	0	0	23,150
工作物	4,358	200	26	4,532	2,887	95	0	0	1,645
船舶	792	0	0	792	194	65	0	0	598
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	205	1,051	1,218	38	0	0	0	0	38
インフラ資産	247,857	3,553	1,240	250,170	144,820	4,733	0	0	105,350
土地	1,670	7	0	1,678	0	0	0	0	1,678
建物	917	0	0	917	511	18	0	0	407
工作物	242,038	1,522	0	243,560	144,309	4,715	0	0	99,250
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,232	2,024	1,240	4,016	0	0	0	0	4,016
物品	8,717	457	154	9,021	6,763	373	0	0	2,258
合計	322,266	6,294	3,585	324,976	183,066	6,349	0	0	141,910

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,677	固定負債	41,611
有形固定資産	142,908	地方債等	30,565
事業用資産	34,985	長期未払金	-
土地	8,719	退職手当引当金	3,961
立木竹	285	損失補償等引当金	12
建物	52,735	その他	7,074
建物減価償却累計額	△ 29,038	流動負債	5,044
工作物	4,789	1年内償還予定地方債等	3,587
工作物減価償却累計額	△ 3,140	未払金	152
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 194	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	202
航空機減価償却累計額	-	その他	769
その他	-	負債合計	46,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	161,832
インフラ資産	105,350	余剰分（不足分）	△ 40,943
土地	1,678	他団体出資等分	58
建物	917		
建物減価償却累計額	△ 511		
工作物	243,560		
工作物減価償却累計額	△ 144,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,016		
物品	14,155		
物品減価償却累計額	△ 11,582		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	-		
その他	6		
投資その他の資産	12,763		
投資及び出資金	2,409		
有価証券	139		
出資金	△ 235		
その他	2,506		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	114		
長期貸付金	536		
基金	9,691		
減債基金	-		
その他	9,691		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	11,926		
現金預金	4,540		
未収金	975		
短期貸付金	10		
基金	6,146		
財政調整基金	3,651		
減債基金	2,495		
棚卸資産	104		
その他	157		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	0		
資産合計	167,603	純資産合計	120,948
		負債及び純資産合計	167,603

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	40,860
業務費用	18,486
人件費	5,389
職員給与費	4,184
賞与等引当金繰入額	333
退職手当引当金繰入額	31
その他	843
物件費等	12,420
物件費	5,238
維持補修費	719
減価償却費	6,463
その他	-
その他の業務費用	676
支払利息	212
徴収不能引当金繰入額	4
その他	461
移転費用	22,373
補助金等	18,999
社会保障給付	2,975
他会計への繰出金	-
その他	400
経常収益	3,814
使用料及び手数料	2,652
その他	1,162
純経常行政コスト	37,046
臨時損失	1,074
災害復旧事業費	383
資産除売却損	684
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	48
資産売却益	14
その他	35
純行政コスト	38,072

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,511	163,510	△ 42,056	57
純行政コスト (△)	△ 38,072		△ 38,073	1
財源	37,385		37,385	0
税金等	22,057		22,057	0
国県等補助金	15,328		15,328	0
本年度差額	△ 687		△ 688	1
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,675	1,675	
有形固定資産等の増加		3,801	△ 3,801	
有形固定資産等の減少		△ 6,730	6,730	
貸付金・基金等の増加		2,268	△ 2,268	
貸付金・基金等の減少		△ 1,015	1,015	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42	42		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15	△ 7	△ 7	
その他	96	△ 37	133	
本年度純資産変動額	△ 563	△ 1,678	1,113	1
本年度末純資産残高	120,948	161,832	△ 40,943	58

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,077
業務費用支出	12,707
人件費支出	5,337
物件費等支出	6,256
支払利息支出	212
その他の支出	902
移転費用支出	22,370
補助金等支出	18,999
社会保障給付支出	2,975
他会計への繰出支出	-
その他の支出	396
業務収入	39,767
税込等収入	22,215
国県等補助金収入	14,078
使用料及び手数料収入	2,583
その他の収入	891
臨時支出	383
災害復旧事業費支出	383
その他の支出	-
臨時収入	589
業務活動収支	4,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,161
公共施設等整備費支出	3,940
基金積立金支出	2,030
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	182
その他の支出	1
投資活動収入	2,352
国県等補助金収入	1,115
基金取崩収入	776
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	21
その他の収入	250
投資活動収支	△ 3,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,741
地方債等償還支出	3,708
その他の支出	33
財務活動収入	3,551
地方債等発行収入	3,430
その他の収入	121
財務活動収支	△ 190
本年度資金収支額	898
前年度末資金残高	3,449
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7
本年度末資金残高	4,339
前年度末歳計外現金残高	214
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	201
本年度末現金預金残高	4,540

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

ア 一部事務組合・広域連合

団体名：長崎県市町村総合事務組合、連結の方法：比例連結（事業ごと）、比例連結割合：3.44%～16.59%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：長崎県後期高齢者医療広域連合、連結の方法：比例連結（会計ごと）、比例連結割合：2.56%～2.90%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：北松北部環境組合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：56.0097%
連結対象と判断した理由：加入団体

イ 第三セクター

団体名：一般財団法人 平戸市振興公社、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

団体名：株式会社 田平風力発電所、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	67,265	2,284	2,191	67,358	32,373	1,274	0	0	34,985
土地	8,630	99	9	8,719	0	0	0	0	8,719
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	52,739	933	937	52,735	29,038	1,113	0	0	23,696
工作物	4,614	200	26	4,789	3,140	96	0	0	1,648
船舶	792	0	0	792	194	65	0	0	598
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	205	1,051	1,218	38	0	0	0	0	38
インフラ資産	247,857	3,553	1,240	250,170	144,820	4,733	0	0	105,350
土地	1,670	7	0	1,678	0	0	0	0	1,678
建物	917	0	0	917	511	18	0	0	407
工作物	242,038	1,522	0	243,560	144,309	4,715	0	0	99,250
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,232	2,024	1,240	4,016	0	0	0	0	4,016
物品	13,851	457	154	14,155	11,582	456	0	0	2,573
合計	328,974	6,294	3,585	331,683	188,775	6,463	0	0	142,908